

あきた県議会 だより

令和5年4月発行

No.183

全戸配布広報紙

年4回発行

秋の米づくりのひとしづめ



さいないがわ 斉内川の桜並木(大仙市長野)

道の駅なかせんの裏手を流れる斉内川。
桜が咲き誇り、夜間にはライトアップも。

Topics

今号のトピックス

- ・令和5年度当初予算が可決されました
- ・紙面を全面リニューアルしました

代表質問・一般質問

代表質問



すずき けんた
鈴木健太議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

県庁組織のあり方 ー県職員の地域貢献ー

Q 県職員による地域貢献は、職場の理解が得られやすく、その経験は行政の仕事に役立つメリットもある。地域活動の経験を人事評価の一要素に加えるなどして、県職員の地域活動への参画を促進してはどうか。

A (知事) 人事評価制度では、職務外での活動を直接の評価対象にはしていない。しかし、地域貢献活動を通じて得られる構想力や折衝力、責任感などが、県職員として職務上発揮した能力や成果として反映された場合には、人事評価につながると考えている。

職員に対しては様々な機会を捉えて、そうした活動に積極的に参加するよう呼び掛けている。

人口減少対策

ー子どもが主役の地域づくりー

Q 本県では、14歳以下の子どもは10人に1人しかおらず、まちの作りも大人中心になっている。大人が意識して子どもたちを中心とする地域を作っていくように心掛けるべきでないか。

A (知事) 国は、子どもを社会の真ん中に据えた政策を総合的かつ強力に推進する予定である。

県は、国が策定する「こども大綱」(P5①)の趣旨を踏まえ、全ての子どもが健やかに育つ社会の実現に向けた取組を一層推進していく。また、市町村と連携して、子どもの居場所づくりの充実を図る給付金制度の創設など、社会全体で出産・子育てを応援し、子どもが伸び伸びと活動できる環境づくりに努めていく。

MOVIE



録画
映像

一般質問



かわぐち ひとし
川口一議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 鹿角市鹿角郡

農林業の振興 ー林業及び木材産業の振興ー

Q 林業、木材産業を取り巻く環境に様々な課題がある中で、林業県として、再造林 (P5②) も含め今後どのように取り組むのか。

A (農林水産部長) 令和4年度を再造林対策元年と位置付け、造林地の集積など独自の対策を進めており、計画を上回る再造林面積となるなど、再造林の機運が醸成されてきている。

また、原木需給に混乱が生じないよう、素材生産と木材加工の関係者で情報共有を図っており、今後も、様々な状況変化に機動的に対応していく。

「伐って・使って・植える」観点で必要な対策を取り、森林資源の循環利用の構築に向け、攻めの姿勢で取り組んでいく。

鹿角小坂地区統合校の魅力向上

Q 花輪高校、十和田高校、小坂高校の統合校「鹿角高等学校」に対する地域の期待は高い。特色と魅力のある高校になるために、どのような取組を考えているか。

A (教育長) 現在3校で実施している、地域をフィールドとする探究的な学習や、地元企業と連携した研究など、特色ある取組を引き継ぎ発展させるとともに、スキーを始めとした部活動の充実を図っていく。

グローバル化の時代に対応した幅広い視野を持ち、郷土を愛し、未来を切り拓くことのできる人材の育成を目指して、活力に満ちた魅力あふれる学校づくりを推進していく。

MOVIE



録画
映像

県民ファーストの政治姿勢 ー現場主義ー

Q 知事はこれまでどのくらい現場に足を運んできたのか。また、現場主義の徹底についてどう考えているか。

A (知事) 現場に足を運び、生産者のニーズや悩みなど、生の声を直接聞くことは大切である。これまで農業現場や企業の生産現場等を積極的に訪問し、意見交換を行ってきた。

また、豪雨災害や雪害では、自ら速やかに被災市町村に足を運び、復旧のための道筋が迅速に整うよう努力している。

さらに、県幹部が様々な団体などから直接意見を聞く「官民対話」も実施し、そこで得た知見や発見を事業化の際の参考にしている。

農業県秋田の独自策の推進

Q 農業施策に対する現状認識と持続可能な農業を実践するための新たな思いを聞きたい。

A (知事) 花や肉用牛などに挑戦する若い農業が増え、国内トップクラスの産地育成とブランド化が進展するなど、成果が着実に現れてきた一方で、依然として他産業との所得格差が大きい。

経営の複合化により農業所得の向上を図るとともに、他産業並みの賃金水準となるリーディングカンパニーを育成し、令和7年には、農業産出額2,000億円を突破して東北最下位から脱却したい。

本県農業が日本の食料を支える「未来拓ける産業」になると確信し、夢と希望を持って農業施策を展開したい。

代表質問



わたなべ えいじ
渡部英治議員

[会 派] みらい
[選挙区] 大仙市仙北郡

MOVIE



農業問題 ー稲作農家への支援ー

Q 再生産できる米価でなければ、これからの農業経営は立ち行かなくなり、農業破壊につながる。農業資材の高騰、コストの米価への転嫁など稲作農家がおかれている苦境に対してどのような支援策を考えているか。

A (知事) 本県の稲作農家が再生産を確保していくためには、売り先を見極めて生産する必要があるので、県では、市町村や集荷団体と連携し、事前契約を推進している。

多くの農家が国の肥料高騰対策を活用できるよう、土壌分析を支援しているほか、特に影響の大きい担い手に対しては、スマート農機の導入等を促進し、低コスト化を推進している。

県食品産業振興ビジョン

Q 今後、ビジョンを実現した暁には、どのような本県の食品産業の姿を描いているのか。取組にける思いを聞きたい。

A (知事) 秋田牛などの生産拡大と連動した加工品の開発や、ワイン、スイーツなど若い世代から喜ばれる商品づくり、無農薬・減農薬で栽培された原材料の使用など、国内外において高い価格で取引される商品づくりを進めるなど、時代に即した多様な取組を支援していく。

概ね10年後には、秋田の顔となる商品やそれを生み出す事業者が創出・育成されている姿を思い描きながら、ビジョンに基づく取組を着実に進めていく。

一般質問



つちや しゅうえつ
土谷勝悦議員

[会 派] みらい
[選挙区] 横手市

MOVIE



一般質問

一般質問



くどう よしのり
工藤嘉範議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市



農業の振興 －「みどりの食料システム法」の 基本計画の策定－

Q 「みどりの食料システム法」の基本計画の策定について、全県25市町村が一つになり、秋田県独自の県農業の方向を示す具体的な計画を早急に策定すべきでないか。

A (農林水産部長) 県では、農業者や農業団体、有識者との意見交換を踏まえ、25市町村と共同で基本計画を作成している。2月下旬には国と協議を行い、令和4年度内の公表を目指している。

本県固有の課題である湖沼への濁水流出対策や、サキホコレの特別栽培などの取組も盛り込む。また、新技術や新資材等を積極的に取り入れ、環境負荷低減に向けた取組を推進し、本県農業を持続的なものにしていく。

健康寿命の延伸と高齢者の運転 －高齢者の運転に特化した 健康プログラムの開発－

Q 新たに高齢者の運転に必要な視力・視界、身体機能の維持・向上のための調査研究を、高齢者が多く、車社会である秋田県で行うことに価値があるのではないか。

A (知事) 高齢者の運転に特化したプログラムの開発には、様々な見地からの医学的な知見が必要であり、簡単ではないと考えている。

各地域で行われている、高齢者の運動機能や認知機能を維持・向上させる様々な取組は、身体機能の維持・向上を図ることで、副次的に、自動車を運転するための機能の維持につながる可能性もあると考えている。

今後も幅広くフレイル(P5③)予防に努めていく。

一般質問



とり い おさむ
鳥井修議員

[会 派] みらい
[選挙区] 秋田市



本県を取り巻く課題への取組 －電力料金高騰に伴う事業者に対する支援－

Q 大きな工場や商業施設などが結ぶ特別高圧電力の契約は国の支援の対象外である。県として支援策を検討し対応すべきでないか。

A (知事) 主に中小企業向けの支援として、事業者自らが物価高騰等の影響を回避・緩和できるよう、省エネや生産性向上のための設備のほか、自家消費用の再エネ発電や蓄電設備等の導入支援を行ってきた。

今後は、国の対策を踏まえつつ、引き続き、事業者や業界団体に対するヒアリング等により、物価高騰等の影響を適切に把握しながら、必要に応じて、足腰の強い地域経済につながる対策を実施していく。

本県を取り巻く課題への取組 －労働人口減少下における人材確保－

Q 本県の労働人口に対する認識と外国人労働者受入れを含めた今後の対策を聞きたい。

A (知事) 若者の県内定着など人口の社会減抑制や、潜在的労働者の就業促進等を進め、人への投資を促進する。ITスキルなど専門性の高い職業訓練を通じた成長分野等への労働者の移動や個々のキャリアアップに向けたリスキリング(P5④)機会の提供による労働力の質の向上を図る。

外国人材については、国の技能実習制度の動きを注視しながら受入れの意識啓発や相談対応など、関係機関と連携したサポートを行う。

物価高騰対策 －医療や福祉・介護の現場における 物価高騰への対応－

Q 医療や福祉・介護施設では、収入のほぼ全てが公定価格による費用負担により賄われている。物価変動の状況がすぐには公定価格に反映されないで、物価高騰への対応について、国の関係機関に対して、強く働き掛けや要望ができないか。

A (知事) これまでも国に対して、物価高騰への対応について要望してきた。引き続き、国において必要な予算を確保し、物価高騰分を速やかに公定価格に反映する措置を講じるなど、実効性の高い取組を実施するよう、全国知事会とも連携しながら、強く要望していく。

カーボンニュートラルの推進 －CCUS誘致－

Q 二酸化炭素を海底に貯留して再利用するCCUS事業(P7①)には三種町と能代市沖が最適である。新たな脱炭素産業としてCCUS事業を誘致できないか。

A (知事) 国は、本県を含む17区域で適地調査を行っている。令和5年度以降、CO₂を貯留する区域を選定した後、事業者の公募・選定を行う予定である。

CO₂の有効利用については、グリーン水素(P7②)を活用したメタネーション(P7③)等の実証事業に取り組むよう国に要望しており、CCUS事業の誘致を掲げる沿岸市町と連携し、引き続き、国や関連する大手企業に対して、県内における事業の実施に向けた働き掛けを強めていく。

一般質問



さとうのぶき
佐藤信喜 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 能代市山本郡

MOVIE



Glossary 用語解説

【①こども大綱】

こども施策を総合的に推進するために、こども施策に関する基本的な方針、重要事項を定めるもの。

【②再造林】

人工林を伐採した跡地に再び人工造林を行うこと。

【③フレイル】

病気ではないが、年齢とともに、筋力や心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい、健康と要介護の間の虚弱な状態のこと。

【④リススキング】

新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキル(技能)の大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する(させる)こと。近年では、特にデジタル化と同時に生まれる新しい職業や、仕事の進め方が大幅に変わる職業に就くためのスキル習得を指すことが多い。

【⑤リカレント】

社会人になってから再度教育を受けて、仕事と教育を繰り返すこと。また、一度仕事から離れて、大学や専門学校など教育機関で再教育を受けることなど。



一般質問



う さ み や す ひ と
宇佐見康人議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

今後の女性キャリア継続支援

Q 出産や育児を経験した女性に対し、積極的にリスキリング (P5④) の機会を提供し、「年齢を問わずにキャリアアップができる」「出産や育児がキャリアの中断とはならない」という前向きなメッセージとなる取組を積極的に進めるべきでないか。

A (陶山理事) 出産や育児等によりキャリアに影響が出ないようにすることは、女性の活躍推進のみならず、少子化対策の観点からも重要である。

企業側の復職しやすい体制づくり、出産や育児後のリカレント (P5⑤) や、リスキリングの機会提供が必要であり、私も機会を捉えてメッセージを発信していく。

新県立体育館の整備

－今後の整備に向けた方針－

Q これまでの様々な議論を踏まえ、新県立体育館の今後の整備に向けて、施設の規模や財源確保を含む総合的な考えを聞きたい。

A (知事) 整備費用が100億円を大きく超える大型プロジェクトである。整備に当たっては、国の交付金等の活用、地元により利便な地方債の充当、PF1 (P7④) の導入など財源対策も念頭に置きながら、県民スポーツの普及振興を基本に、青少年の憧れの場となるような施設づくりを目指すほか、プロスポーツによるにぎわいづくり等も併せて考えていくべきと認識している。令和5年6月を目途に、基本計画の柱となる基本方針や規模等を決定したい。

MOVIE



一般質問



お ば ら ま さ て る
小原正晃議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 横手市

格差の拡大と是正 －貧困及び格差拡大と政府の方針－

Q 貧困や所得などの格差是正のためには、どのような施策が効果的と考えているか。

A (知事) 本県の一人当たり県民所得は、前年度比で伸び率が全国1位になるなど増加傾向が続いている。

この流れを確かなものにするため、多様なエネルギー供給源や高い食料供給力などの本県の優位性を生かしながら、賃金水準の向上を始め、「新秋田元気創造プラン」に掲げた施策を着実に展開する。

国に対して、東京一極集中の是正に向けた抜本的な政策を推進するよう強く求めていく。

県立衛生看護学院の県立大学化

Q 看護職員不足の中、地域医療や介護分野等で看護の需要が増加している。若年女性の県内定着を目指し、富山県の先行事例を参考に、県立衛生看護学院を県立大学看護学部へ改組できないか。

A (知事) 当学院は、4年制看護大学と比較して、低い学費で国家資格の取得を目指せることや、修学期間が3年間と短く、県内就職率が約8割と高いなど、若年女性の県内定着に一定の役割を果たしている。

学生の多様なニーズに応えられる現在の体制を維持することが現実的と考えているが、富山県の先進事例の状況を調査してみたい。

MOVIE



水素社会の実現に向けた取組

－秋田県産グリーン水素の製造・供給体制の構築と取組の方向性－

Q グリーン水素(P7②)の製造・供給拠点になれば、直接的な経済効果に加え、運送業など関連産業への波及効果も考えられる。拠点の設置や誘致、県内事業者の事業参画に対する考えを聞きたい。

A (知事)カーボンニュートラルの実現には、グリーン水素の活用が必須である。洋上風力発電の導入が進む本県は、グリーン水素製造の適地となる可能性が高く、全国から注目を集めている。

県としては、水素関連産業への参入を目指す県内企業とともに、県内における国の整備構想に関する情報収集のほか、国や関連する大企業等に対する県内での拠点整備に向けた働き掛けを強めていく。

子どもたちのスポーツ環境整備

－一部活動拠点校の整備－

Q 各地域の状況を総合的に判断し、今の枠組みにとらわれない形で県が方向性を示すべきではないか。

A (教育長)合同部活動における拠点校方式(P7⑤)の導入は、人的・物的資源が不足している本県においても、生徒が専門的な指導を受け、多様な練習内容を経験できる有効な取組の一つと考えている。現在、広域的な連携のあり方を含む地域移行・地域連携のための計画策定を進めている。

国の実証事業等を通じて、拠点校方式に関するノウハウを蓄積し、県全体で情報を共有しながら、各市町村の実態に応じた取組が円滑に進められるよう支援していく。

一般質問



うりゅうのぞむ
瓜生望 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 潟上市

MOVIE



Glossary 用語解説

【①CCUS】

火力発電所等から出される排ガス中の二酸化炭素を分離・回収し、有効利用、又は地下へ貯留する技術。

【②グリーン水素】

風力や太陽光などの再生可能エネルギー由来の電力を利用して、水を電気分解することにより生成される水素。

【③メタネーション】

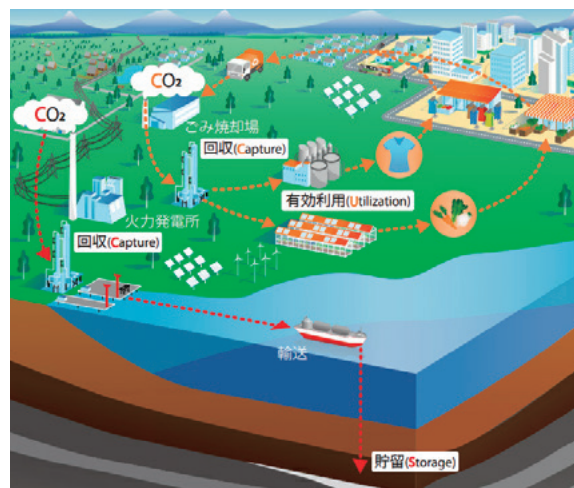
二酸化炭素と水素からメタンを合成する技術。

【④PFI】

民間の資金や経営能力などを活用して公共施設等の建設や維持管理などを行う手法。

【⑤拠点校方式】

在籍校に希望する部活動がない、希望する部活動はあるが専門的に指導できる顧問がいない場合に、参加を希望する生徒を一つの学校が受け入れる方式。



CCUS概念図(出典:環境省ウェブサイト)

委員会審査（予算特別委員会分科会審査）

総務 企画 委員会

Q 「あきた暮らし・交流拠点設置事業」について、新拠点を設置する利点は何か。

A これまで、首都圏における移住相談はAターンサポートセンター（有楽町）、就職相談はAターンプラザ秋田（永田町）で行われており、これらの窓口の統合により移住や就職に関するワンストップの相談対応が可能となる。

また、新拠点では相談機能だけでなく、各種イベントの開催やプッシュ型の情報発信を行うなど、地域への橋渡し機能の強化により、秋田への移住に加え、関係人口など秋田に関心のある人の交流等を促進していきたい。



移住相談の様子

Q 「あきた出産おめでとう給付金事業」について、子ども一人当たり2万円の祝金を支給することのだが、金額としてインパクトが弱いのではないか。

A 本事業の祝金は経済的支援が目的ではなく、子どもが生まれた家庭やこれから親となる世代が安心して出産、子育てができるよう県を挙げてお祝いするという趣旨で支給する。

金額については、今後継続して実施する場合の財政負担や、既存の子育て支援策との兼ね合いなど、様々な観点から検討を行って設定した。

農林 水産 委員会

Q みどりの食料システム法に基づく基本計画案について、有機栽培など環境にやさしい農業に取り組むことにより、コスト低減が図られ、経営の維持にもつながるのではないか。また、こうした取組を推進するため、どのように支援していくのか。

A 有機栽培は、肥料や農薬を削減できる一方、収量が減少したり除草作業の手間が掛かり増しするなどの課題もある。

このため、生産性と持続性を両立させることが重要であり、実践農家からの技術習得や高性能除草機械の導入など、有機栽培に取り組む農業者を支援していく。加えて、東京事務所の企業開拓員と本庁のマッチング推進員が中心となり、販路開拓をサポートしていく。



食味官能試験の様子

Q 「農林水産研究推進費」の研究・活動費について、県の政策目標に沿った研究課題は、農業者の声や現場の要望を反映しているのか。

A 毎年、市町村や農業団体からの要望を取りまとめ、現場のニーズに対応した課題を設定しているほか、次世代銘柄米の品種開発や再造林に関する広葉樹林施業技術の刷新など、本県農林水産業の将来を見据えて課題を設定し、研究を進めている。

建設 委員会

Q 建設産業の魅力を発信する事業の一つである「未来へ伝えたい秋田のインフラ50選」について、本県のインフラ資産の魅力を具体的にどのようにPRするのか。

A 令和4年度は「インフラ50選」をまとめたリーフレットを小中学生に配布した。来年度は50施設を紹介するカードを作成して現地を訪れた方に配付するほか、PR動画をSNSで発信するなど、インフラツーリズム※に繋がるようPRしていきたい。

※インフラツーリズム：ダム、橋、港等、インフラ施設を観光資源と位置付け、見たり体験したりすること。

Q 「窓口キャッシュレス決済推進事業」について、入館料などのキャッシュレス納付ができるシステムを構築するというが、県民の利便性向上のため、より多くの施設で対応できるようにすべきではないか。

A 今回はスポーツ科学センターと近代美術館にキャッシュレス決済端末を設置する。県が直接管理し、使用料等を現金払いとしている他の施設についても、ニーズ調査をして前向きに進めていきたい。



秋田のインフラ50選

福祉 環境 委員会



能代産業廃棄物処理センター

Q 令和5年度の組織再編について、感染症特別対策室の設置により、健康福祉部の他の課室の人員が減少すれば、組織体制の再編効果はあまり期待できないのではないか。

A 現在、健康福祉部の各課室が通常業務を行いながら新型コロナウイルス感染症の対策を分担して行っている。専属職員の感染症特別対策室への配置により、各課室において本来の業務に専念できるようになる。

Q 能代産業廃棄物処理センターの汚水処理等について、5年後に国の支援がなくなることから、その後の費用が全て県の負担となる可能性がある。国に対して、根本的な解決のための財政支援を要望するべきではないか。

A これまでは、地元住民や専門家との協議結果を踏まえて、廃棄物を残しながら生活環境に支障となる有害物質等の除去を行ってきた。

今後は、現状の対策を継続しつつ、環境省の支援が恒久的な制度となるように国への要望活動を行いたい。

産業 観光 委員会

Q 「秋田県スポーツ科学センター条例の一部を改正する条例案」について、体水分量や部位別の筋肉量などを精密に計測できる体成分分析装置の使用料の算定根拠を示してほしい。また、令和4年9月の導入以降の利用状況を教えてほしい。

A 使用料は、測定に係る消耗品費など、実費の積み上げによって算定した。競技に取り組む高校生の利用が多く、主に体力診断のために用いられ、大変好評を得ている。



体成分分析装置

Q 「リーディングカンパニー創出応援事業」について、令和4年度採択した企業3社と令和5年度採択する企業3社に対して補助金を出すということだが、採択する企業はある程度想定しているのか。

A 具体的に想定している企業はないが、採択の対象としては、地域経済を牽引するものづくり中核企業として県が認定している企業や、地域未来牽引企業※として国から選定されている企業などになる。また、特定の地域や業種に偏らないようにバランスも考慮したい。

※地域未来牽引企業：経済産業省が選定した地域経済の中心的な担い手となりうる事業者

教育 公安 委員会

Q 「幼稚園等安心・安全対策支援事業」における幼稚園等の送迎用バスへの安全装置の導入支援について、事故防止のためには、安全装置に頼りきりとなるのが最も危険ではないか。子どもの安全をどのように確保するのか。

A 安全装置の導入支援に加えて、幼稚園等の職員に対する安全管理研修を行い、子どもの置き去り事故の発生防止に向けた体制をしっかりと構築していきたい。

Q 令和4年度に初めて女性警察官を警視に任命し、警察署の副署長に配置している。女性警察官の幹部への登用について、どのように考えているのか。

A 女性警察官の採用は年々拡大し、令和8年度にその割合を12%とする目標を令和4年4月1日現在で達成している。近年は、昇任試験に挑んで警部となり女性の特性をいかせる分野で活躍する者も増えてきている。

女性警察官の活躍の場はますます広がると認識しており、今後も、男女問わず活躍できる組織づくりに取り組んでいきたい。



女性警察官

予算
特別
委員会

Q 洋上風力発電について、新たな観光資源としての活用をどのように進めていくのか。

A 建設過程の見学や、完成後の風景を陸上や洋上からガイド付きで鑑賞するツアーなど、様々な活用の可能性がある。洋上風力発電の稼働・導入予定地域においては、視察の受入態勢の整備や周遊観光を促進するための取組が進められている。

そうした地域が行う観光メニュー作りやガイド人材の育成などの取組を支援するほか、洋上風力発電と地域の観光資源を組み合わせたモデルコースの開発や、公式サイトを活用した情報発信の強化などを行い、洋上風力発電の観光への活用を進めていきたい。



洋上風力発電(提供:秋田洋上風力発電(株))

Q 新県立体育館の整備について、イベント等での利用を考えると7,000～8,000席は必要ではないかとの声もある。せっかく作るのであれば、規模の充実を図ってほしいというのが県民の思いと考えるが、財源として国の公共施設等適正管理推進事業の活用を前提とすれば、施設の規模や建設場所が限られてしまうのではないか。

A 財源は現時点で決まっているものではない。公共施設等適正管理推進事業の活用は、最も有利な財源として県民の負担を少なくできることから提案している。

仮に八橋運動公園を建設地とする場合でも、建物の形状等の工夫により、既存の市の施設に影響を及ぼさずに整備できると考えている。

MOVIE

録画映像



3月7日



3月8日

令和5年第1回定例会(2月議会)表決状況

議案等	件 名				議決月日	議決結果	表決者数	賛成者数	反対者数	自 民						
	※下記以外の議案等については全会一致で可決されました。 ※2月13日、2月20日、3月10日の本会議における表決状況は右の二次元コードからご覧になれます。	2月13日	2月20日	3月10日						高橋 豪	瓜生 望	島田 薫	宇佐見 康人	住谷 達	児玉 政明	小山 緑郎
知事提出	令和4年度秋田県一般会計補正予算（第9号）	2/20	原案可決	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○			
	令和5年度秋田県一般会計予算	3/10		42	41	1	○	○	○	○	○	○	○			
	令和5年度秋田県港湾整備事業特別会計予算			42	41	1	○	○	○	○	○	○				
	令和5年度秋田県国民健康保険特別会計予算			42	41	1	○	○	○	○	○	○				
	令和5年度秋田県電気事業会計予算			42	41	1	○	○	○	○	○	○				
	秋田県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例案			42	41	1	○	○	○	○	○	○				
	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案			42	41	1	○	○	○	○	○	○				
	特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例案			42	41	1	○	○	○	○	○	○				

議会レポート

2月議会で当初予算が可決されました。

●令和5年第1回定例会

■期間 2月7日～3月10日(32日間)

●議案の議決状況

議員提出議案

■条例 可決 1件

◆秋田県子どもを虐待から守る条例

子どもを虐待から守ることにより、次代の社会を担う子どもの権利を擁護し、子どもが健やかに成長できる社会の実現を目指すもの。

委員会提出議案

■条例 可決 1件

◆秋田県議会委員会条例の一部を改正する条例
県議会議員の定数変更に伴い、常任委員会の委員定数を改めるほか、委員会の傍聴を原則公開とするもの。

■意見書 可決 1件

◆索道事業に係る免税軽油制度の継続を求める意見書

知事提出議案

■予算 可決 39件

◆令和5年度秋田県一般会計予算 5,825億円

当初予算で重点的に行う取組

① 秋田で暮らす動機付けに向けた取組 168億円

若年女性の県内定着・回帰 157億円

魅力的な職場づくり 10億円

② 選択・集中プロジェクト 696億円

賃金水準の向上 458億円

カーボンニュートラルへの挑戦 211億円

デジタル化の推進 26億円

③ 新秋田元気創造プラン重点戦略など 3,848億円

◆令和4年度秋田県一般会計補正予算 268億円

補正予算の主なもの

① 国の補正予算に対応したもの 365億円

出産・子育て応援交付金事業 6億円ほか

② 国の補正予算対応以外のもの △97億円

決算見込みに伴うもの △119億円

道路除雪費の増額 16億円ほか

■条例 可決 32件

◆秋田県子ども・女性・障害者相談センター条例
ほか31件

■その他 可決 42件

◆包括外部監査契約の締結について ほか41件

請 願

採択 1件

◆免税軽油制度の継続を求める請願について

議会開催予定

令和5年第2回定例会(5月議会)

令和5年5月15日(月)～5月16日(火)

令和5年第2回定例会(6月議会)

令和5年6月13日(火)～7月6日(木)

※現時点での予定であり、変更となる場合があります。変更内容は、随時、秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。

自民：自由民主党 みらい：みらい 立民：立憲民主党 社民：社会民主党 共産：日本共産党 公明：公明党 人口：人口減少に立ち向かう県民行動会議
賛否欄 「○」：賛成 「×」：反対 「議」：議長 「欠」：欠席

自 民																みらい								立民			社民		共産	公明	人口				
鈴木 眞実	佐々木 雄太	杉本 俊比古	鈴木 健太	佐藤 信喜	今川 雄策	高橋 武浩	北林 丈正	竹下 博英	原 幸子	工藤 嘉範	近藤 健一郎	加藤 鉦一	佐藤 賢一郎	小松 隆明	柴田 正敏	川口 一	鶴田 有司	鈴木 洋一	北林 康司	鳥井 修	吉方 清彦	佐藤 正一郎	三浦 茂人	東海林 洋	渡部 英治	三浦 英一	土谷 勝悦	薄井 司	小原 正晃	石田 寛	加藤 麻里	石川 ひとみ	加賀屋 千鶴子	松田 豊臣	小野 一彦
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

令和5年度に県が重点的に取り組む「若年女性の県内定着・回帰」関連事業を紹介します。

若年女性の県内定着・回帰

「咲きほこれ!あきたウーマンパワー応援事業」 (1,872万円)

- 講演会やワークショップを定期開催し、女性自身の意識改革をするほか、企業向けセミナーを開催し、女性の活躍推進やダイバーシティ（多様性）の浸透につなげる。

「若年女性の県内定着促進事業」 (9,042万円)

- 女子大学生による女性活躍推進企業の取材や情報発信のほか、若年女性に魅力ある職場づくりのためにあきた女性活躍・両立支援センターの推進員による企業訪問などを行う。



「あきた暮らし・交流拠点設置事業」 (2,690万円)

- 秋田で暮らしたい、秋田とつながりたい人たちが気軽に立ち寄り、集える場所を新たに首都圏につくる。

「メタバースを活用した移住促進強化事業」 (1,178万円)

- 移住希望者がオンライン上の仮想空間「メタバース」を通じて遠隔地から秋田を体験できるようにする。



「あきた出産おめでとう給付金事業」 (1億6,879万円)

- 子どもが生まれたときに、県からのお祝いのメッセージを添えて子ども1人当たり2万円の祝金を支給する。
※出産・子育て応援交付金（10万円）と合わせて最大12万円の支援となります。

ソーシャルメディア

ソーシャルメディアで議会活動を見てみよう。
フォロー・チャンネル登録をお願いします。

Facebook



Twitter



Instagram



YouTube



魅力的な職場づくり

「魅力的な職場づくりステップアップ支援事業」 (1,700万円)

- 実践講座の開催や、若手従業員による異業種交流会の開催などを通じて多様な働き方の導入や従業員の学び直しの支援を行う。

「人材投資促進事業」 (3,678万円)

- 従業員のキャリアアップ等の人材育成に向けた取組や在職者等の学び直しを支援する。

傍 聴

本会議と委員会は公開されているので、どなたでも傍聴できます。

お子様と一緒に傍聴でき、手話通訳や託児サービスもあります（1週間前までに連絡が必要です）。

本会議

議会棟1階の傍聴券発行所において、傍聴券を交付します。
問合せ先 議会事務局総務課
☎018-860-2112

委員会

4月から手続きが簡単になりました。議会棟1階の議事課において、傍聴券を交付します。
問合せ先 議会事務局議事課
☎018-860-2122

テレビ広報

テレビ広報番組の内容を一新し、YouTubeでも配信します。

令和5年度の放送はABS秋田放送で、奇数月（5、7、9、11、1、3月）の最終土曜日又は日曜日の15分間を予定しています。

放送日時は、ウェブサイトでご案内します。

県議会を身近に感じていただける内容ですので、ぜひご覧ください。

これまでのテレビ広報番組はこちらからどうぞ。

